

計 算 書 類

第 19 期

◇貸借対照表

◇損益計算書

◇株主資本等変動計算書

東京国際エアカーゴターミナル株式会社

貸 借 対 照 表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,216,027	流動負債	3,935,539
現金及び預金	3,378	営業未払金	542,569
営業未収金	1,023,353	未払金	660,772
商品	440	1年内返済予定の長期借入金	500,000
貯蔵品	19,833	短期借入金	1,638,267
前渡金	1,427	リース債務	32,424
立替金	589	未払費用	57,429
未収入金	18,831	未払法人税等	121,086
未収還付法人税等	70,587	未払事業所税	21,321
未収消費税等	38,779	前受金	190,228
前払費用	51,770	預り金	14,151
貸倒引当金	△ 12,964	賞与引当金	157,288
固定資産	3,763,985	固定負債	9,518,027
有形固定資産	2,589,296	長期借入金	9,250,000
建物	11,010,424	リース債務	154,883
建物附属設備	6,042,398	長期預り金	113,144
構築物	2,162,291	負債合計	13,453,567
機械装置	712,153	(純資産の部)	
車両運搬具	193,519	株主資本	△ 8,473,553
器具備品	853,458	資本金	2,400,000
建設仮勘定	11,645	資本剰余金	1,800,000
リース資産	497,329	資本準備金	1,800,000
減価償却累計額	△ 5,110,156	利益剰余金	△ 12,673,553
減損損失累計額	△ 13,783,767	その他利益剰余金	△ 12,673,553
無形固定資産	60,992	繰越利益剰余金	△ 12,673,553
ソフトウェア	57,992		
ソフトウェア仮勘定	3,000		
投資その他の資産	1,113,697		
長期前払費用	25,934		
特定目的金銭信託	400,000		
敷金	8,514		
繰延税金資産	679,248	純資産合計	△ 8,473,553
資産合計	4,980,013	負債・純資産合計	4,980,013

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（ 自 2024年4月 1日
至 2025年3月 31日 ）

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収入		12,127,685
営業原価		8,305,575
営業総利益		3,822,110
販売費及び一般管理費		1,073,894
営業利益		2,748,216
営業外収益		
受取利息	99	
補助金収入	128,886	
自動販売機収入	11,235	
その他	11,195	151,416
営業外費用		
支払利息	116,191	
支払手数料	1,500	
固定資産除却損	16,578	
その他	3,071	137,341
経常利益		2,762,290
特別利益		—
特別損失		—
税引前当期純利益		2,762,290
法人税、住民税及び事業税	668,573	
法人税等調整額	△ 436,209	232,363
当期純利益		2,529,926

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2024年4月 1日
至 2025年3月31日

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,400,000	1,800,000	1,800,000	△ 15,203,480	△ 15,203,480	△ 11,003,480	△ 11,003,480
当期変動額							
当期純利益				2,529,926	2,529,926	2,529,926	2,529,926
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）							
当期変動額計	—	—	—	2,529,926	2,529,926	2,529,926	2,529,926
当期末残高	2,400,000	1,800,000	1,800,000	△ 12,673,553	△ 12,673,553	△ 8,473,553	△ 8,473,553

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)棚卸資産の評価方法及び評価基準

①商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

②貯蔵品

荷役用制服については移動平均法による原価法を採用し、その他の貯蔵品については先入先出法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・建物附属設備・構築物 6～50年

機械装置・車両運搬具・器具備品 5～17年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3)リース資産

①所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

②所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、実支給月数を反映した支給見込額の当期負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りです。

(1)貨物事業

貨物事業に係る収益は主に貨物上屋でのサービスの提供であり、顧客との契約又は約款に基づいて貨物上屋でのサービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務はサービスを完了し、貨物を引き渡す一時点において、顧客が当該貨物に対する支配を獲

得して充足されるものとし、引渡時点で収益を認識しております。

(2)施設事業

施設事業に係る収益は主に定期建物賃貸借契約であり、顧客との契約に基づいて当該物件を賃貸する履行義務を負っております。当該定期建物賃貸借契約は一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1 千円
短期金銭債務	2,758,146 千円
長期金銭債務	9,250,000 千円

2. 特定目的金銭信託

特定目的金銭信託は、国との事業契約上で信託することが要請されているもので、同契約に規定されている違約金の算定基礎額に相当する金額を信託しているものです。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

売上高	7 千円
営業費用	144,048 千円
営業取引以外の取引（費用）	107,798 千円
連結納税制度による還付（過年度更正）	880 千円
グループ 通算制度による還付（過年度分）	811 千円
連結法人税	572,254 千円

2. 顧客との契約から生じる収益

営業収入については、顧客との契約から生じる収益以外の収益が存在しないため、顧客との契約から生じる収益の額は記載を省略しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当期の末日における発行済株式の数

普通株式	56,000 株
------	----------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

前期に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

当期に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	3,970 千円
賞与引当金	48,169 千円
賞与に係る未払法定福利費	7,556 千円
未払事業税	10,829 千円
未払事業所税	6,529 千円
減損損失	1,911,951 千円
繰越欠損金	81,386 千円
その他	4,772 千円
繰延税金資産小計	2,075,165 千円
評価性引当額	△1,395,917 千円
繰延税金資産合計	679,248 千円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（2025年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.625%から31.519%に変更し計算しております。

この変更により、当会計年度の繰延税金資産の金額は14百万円増加し、法人税等調整額が14百万円減少しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については親会社である三井物産株式会社の内外資金貸借制度に基づき三井物産グループ全体での効率的な資金運用体制に組み込まれ、必要最低限の預金のみ保有しています。また、資金調達についても上記の内外資金貸借制度に基づき株主からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

債権に係る取引先の信用リスクは信用程度管理規程に沿ってリスク低減を図っております。
ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で 10 年以内であります。

長期借入金の使途は運転資金及び設備投資資金（長期）であり、固定金利により借り入れ金利変動リスクをヘッジしています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

また、「営業未収金」、「未収入金」、「営業未払金」、「未払金」、「短期借入金」、「前受金」、「未払法人税等」、「未収還付法人税等」、「未収消費税等」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
(1) 特定目的金銭信託	400,000	400,000	—
(2) 長期借入金 (※2)	(9,750,000)	(9,708,613)	41,387
(3) リース債務（流動）	(32,424)	(36,663)	(4,239)
(4) リース債務（固定）	(154,883)	(163,842)	(8,959)

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(※2) 長期借入金は 1 年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注 1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を

分類しております。

(1) 特定目的金銭信託

この時価は、短期間で市場金利を反映し、また、受託先の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、レベル 2 の時価に分類し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金、(3) リース債務（流動）並びに (4) リース債務（固定）

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

(注 2) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位: 千円)

	1 年 以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
長期 借入金	500,000	500,000	8,750,000	—	—	—

(注 3) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位: 千円)

	1 年 以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
リース債務	32,424	33,765	33,785	35,080	36,563	15,688

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	三井物産 (株)	(直接 100%)	役員の 兼任	資金の借入 (注 2)	1,638,267	短期借入金	1,638,267
			融資契約	借入金の返済	10,500,000	長期借入金 (注 3)	9,750,000
				借入金の借入	10,000,000		
			グループ 通算制度	借入金の 支払利息 (注 4)	107,798	未払費用	27,186
				通算税効果額 に係る未払	572,254	未払金	572,254
				グループ 通算制度 に係る当社還付 税額	811	—	—

- (注) 1.取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
- 2.短期借入金については、取引の実態を明瞭に開示するため、取引金額は純額表示としております。
- 3.長期借入金は1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。
- 4.資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	△151,313円46銭
1株当たり当期純利益	45,177円26銭

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載の通りです。

(追加情報)

1. 連結法人税について

当社は三井物産株式会社を通算親法人としたグループ 通算制度を適用しております。

2025年4月時点のグループ 全体の課税所得計算の結果、当期は三井物産通算グループ 全体の課税所得の黒字化により、当社の課税所得計算において、通算対象欠損金▲2,084百万円、並びに他の通算法人から配賦された繰越欠損金の控除▲136百万円が生じております。

なお、当社に個別に帰属する繰越欠損金の活用は無く、他社の欠損金を活用した部分に

については通算税効果額として親会社を通じてグループ内で精算することとなりますので、当期においては当社連結法人税の還付メリットは生じておりません。当該計算結果に基づく当期の連結法人税額は、税務当局宛て法人税額 31 百万円、及び親会社宛て通算税効果額 572 百万円の合計 603 百万円となっております。本件は、当期計算書類に織り込み済みであり、決算数値に変更はありません。

2. 継続企業の前提について

当期末時点で当社は債務超過の状況となっております。

当社は、公共性の高い事業を営む PFI 事業者であり、国との事業契約に基づき羽田空港において国際貨物ターミナルを運営しており、当該事業契約期間にわたり事業を継続することが予定されております。

2025 年 3 月期はロシア・ウクライナの影響が長期化し欧州路線の迂回ルートは継続しているものの、便数はコロナ前を大きく上回っており、航空会社の新規就航や新規取り扱い開始等により、上半期の貨物取扱量は計画対比 118%、売上高は計画対比 109%と増加、通年の貨物取扱量は計画対比 117%となり当社取扱貨物量としては過去最高の 46 万トンに達し、通年売上高も計画対比 109%、最終損益は前年度に引き続き、コロナ影響以前の水準の黒字を確保しました。

また、期末時点において、CMS 融資枠に対して未実行分があり将来の資金繰りに特段の懸念はないと判断しております。

来期事業計画の前提となる貨物取扱量の想定は、既に大方の就航銘柄が揃っている 2025 年 3 月期の足元貨物量の状況をベースとし、復便・新規就航は計画策定時点の公表路線を用いて策定しています。ロシア・ウクライナ問題に因る欧州路線の迂回ルート運航は継続される前提で、開業以来の最高水準で、年間貨物取扱量は 46.5 万トン（1,273 トン/日）を見込んでいます。なお、長期的な貨物動向については、2026 年 3 月期の貨物量をベースとして、2028 年 3 月期上屋 4 増設に伴い、貨物量取り込みを想定しており、2028 年 3 月期以降は年間 48.5 万トンの水準が継続すると見込んでいます。

以上のこと等から、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、当社は上記の来期事業計画の仮定をもとに固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを行っております。

来期事業計画の前提となる貨物取扱量は上記シナリオに基づいて合理的に見込んだものではありますが、一定の不確実性を含んでおります。貨物取扱量が減少した場合には固定資産の減損損失判定及び、繰延税金資産の回収可能性に関する判断について影響を及ぼす可能性があります。

計算書類の附属明細書

第 19 期

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額 注 2	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減損損失 累計額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形固定資産	建物	908,439	4,837	—	34,742	878,535	9,207,319	924,570	11,010,424
	建物附属 設備	1,351,900	164,457	1,674	122,466	1,392,217	2,543,709	2,106,472	6,042,398
	構築物	49,709	1,644	—	4,878	46,475	1,356,472	759,342	2,162,291
	機械装置	93,196	3,028	117	19,684	76,423	256,897	378,832	712,153
	車両運搬具	27,213	—	—	9,694	17,519	3,024	172,975	193,519
	器具備品	120,946	115,649	92	72,526	163,976	91,689	597,793	853,458
	建設仮勘定	10,598	117,231	116,184	—	11,645	—	—	11,645
	リース資産	3,756	—	—	1,252	2,504	324,655	170,169	497,329
	計	2,565,761	406,848	118,069	265,244	2,589,296	13,783,767	5,110,156	21,483,220
無形固定資産	商標権	—	—	—	—	—	680	615	1,296
	ソフトウェア	70,854	8,990	—	21,853	57,992	2,733	183,413	244,139
	ソフトウェア仮勘定	—	3,000	—	—	3,000	—	—	3,000
	計	70,854	11,990	—	21,853	60,992	3,413	184,029	248,435

(注) 1.記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2.当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。

建物附属設備 生鮮棟冷凍・冷蔵庫用冷凍機更新

91,279 千円

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金 (一般債権)	8,340	12,964	8,340	12,964
賞与引当金	90,389	157,288	90,389	157,288

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科目	金額
役員報酬	37,260
従業員給与・賞与	181,547
賞与引当金繰入額	55,298
臨時勤務者給料	21,893
法定福利費	47,023
社宅費	78,691
その他	36,760
人件費合計	458,475
減価償却費	19,202
設備関連費用合計	19,202
事務所管理費合計	93,976
システム使用料	28,263
その他	17,038
通信情報費合計	45,302
旅費交通費合計	5,854
交際費会議費合計	10,125
業務委託費	60,674
貸倒引当金繰入額	4,624
租税公課	201,750
その他	173,908
その他経費合計	440,957
計	1,073,894

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。